

# **第8次足利市行政改革大綱**

## **前 期 実 施 計 画**

**【令和4(2022)年度～令和7(2025)年度】**

**令和4(2022)年4月**

**足利市**

## 第8次足利市行政改革大綱前期実施計画改善項目一覧

基本方針	推進項目	No.	改善項目名	頁	
行 財 政 運 営	1 新しい生活様式に対応した行政の効率化	1-1	規制改革と業務改革(BPR)の推進	3	
		1-2	デジタル技術を活用した窓口業務改革	4	
	2 行政課題に柔軟に対応できる組織体制の構築	2-1	新たな行政課題に対応できる組織・機構	5	
		2-2	危機管理体制の強化	6	
	3 職員の能力向上	3-1	職員採用・各種人事制度の検討・見直し	7	
		3-2	効果的な職員研修の実施	8	
		3-3	適材適所の職員登用と働きやすい職場環境の整備	9	
	4 外郭団体の指導・育成	4-1	外郭団体の経営改善	10	
	5 財政基盤の強化	5-1	市税等(市税・国民健康保険税・後期高齢者医療保険料・介護保険料)の徴収率向上	11	
		5-2	税外収入の収入未済額の縮減	12	
		5-3	水道料金及び下水道使用料の収納率の向上	13	
		5-4	未利用地の処分等	14	
		5-5	ふるさと納税制度とネーミングライツ等の活用	15	
	6 歳出の見直し	6-1	職員の適正な定員管理と効果的な配置	16	
		6-2	事務費、事業費等の適正化	17	
		6-3	適切な給与水準の維持	18	
		6-4	補助金等の見直し	19	
	7 健全で安定した財政運営	7-1	投資的経費の抑制	20	
		7-2	繰出金の適正化	21	
		7-3	企業債の効率的な活用と下水道事業における一般会計繰入金所要額の明確化	22	
		7-4	財政指標の堅持	23	
	デ ジ タ ル 戦 略	8 利便性を高める行政サービスの推進	8-1	マイナンバーカードの普及促進	24
			8-2	行政手続のオンライン化とキャッシュレス決済の推進	25
9 誰にでもやさしい行政サービスの推進		9-1	デジタルデバйд対策	26	
10 必要な情報発信による生活支援		10-1	デジタル技術を活用した広報手段の拡充	27	
11 行政保有データの利活用促進		11-1	公開データの拡充と利活用	28	
12 デジタル・ワークスタイルへの転換		12-1	テレワークの推進	29	
		12-2	新たな日常に対応した会議運営	30	
13 行政事務におけるデジタル化の推進		13-1	情報システム標準化・共通化とAI・RPAの利用推進	31	
14 ICT化政策に精通した職員の確保及び育成		14-1	利用者目線のサービスデザインを設計する職員の育成	32	
15 情報セキュリティ対策の徹底	15-1	セキュリティ対策の徹底	33		
公 共 施 設 マ ネ ジ メ ン ト	16 各種計画に基づく公共施設の再編	16-1	各種計画に基づく公共施設の再編	34	
		16-2	住宅需要に対応した適切な住宅ストック形成	35	
		16-3	保育所等整備後期計画の策定と取組	36	
	17 公共施設マネジメント意識の醸成	17-1	公共施設マネジメント意識の醸成	37	
	18 個別施設計画に基づく長寿命化の推進	18-1	個別施設計画に基づく長寿命化の推進	38	
	19 法定点検、日常点検の実施	19-1	法定点検、日常点検の実施	39	
	20 効率的な維持管理、運営方法の導入	20-1	PPP/PFIの推進	40	
	21 庁内体制の整備	21-1	庁内体制の整備	41	
	22 民間事業者との対話	22-1	民間事業者との対話	42	
	23 社会実験、実証実験の実施	23-1	社会実験、実証実験の実施	43	
24 廃止した公共施設などの有効活用	24-1	廃止した公共施設などの有効活用	44		
25 第8次足利市行政改革大綱の成果の反映	25	「行財政運営」、「デジタル戦略」、「公共施設マネジメント」の推進による成果の反映	45		

No.	1-1
改善項目	規制改革と業務改革(BPR)の推進
関係課	○行政管理課、総合政策課、人事課、財政課、デジタル戦略課、契約管財課、会計課
基本方針	6-3 行財政運営 6-4 デジタル戦略
推進項目	6-3-1-1 新しい生活様式に対応した行政の効率化 6-4-1-1 利便性を高める行政サービスの推進 6-4-3-2 行政事務におけるデジタル化の推進
基本的な考え方	社会経済情勢の変化等に合わせ、時代にそぐわない規制を見直し、市民サービスの向上と事務の効率化を図る。 BPR <sup>※</sup> の手法やデジタル技術等の活用により業務プロセスを見直し、業務の効率化を図る。
効果目標 (目指す状態)	・本市発展の壁となっている規制が取り除かれ、行政手続きが簡素化される。 ・業務プロセスの再設計により、業務が最適化される。 ・中間経由業務が削減され、庶務業務 <sup>※</sup> が集約化される。
今後の取組	・国の提案募集方式や栃木県の事務処理特例制度等を積極的に活用する。 ・職員提案制度の活用や5S運動を推進し、規制改革や業務改革に繋げる。 ・行政手続きにおける書面、押印、対面等の規制や添付書類の見直しを行う。 ・業務を詳細に調査・分析し、業務プロセスの再構築を行う。 ・財務会計契約事務について、電子入札、電子契約、電子署名、電子請求等のデジタル技術の活用を検討する。 ・中間経由業務を削減するため、庶務業務について、システムを活用した発生源入力 <sup>※</sup> の導入を検討する。

数値目標項目		現状(R2)	R4	R5	R6	R7	累計又は目標値
職員提案制度の表彰 件数	数値目標 (単位:件)		8	16	24	32	32(累計)
	実績値	6					
	実績値 (累計)						
進捗状況							
5S運動の表彰件数	数値目標 (単位:件)		8	16	24	32	32(累計)
	実績値	6					
	実績値 (累計)						
進捗状況							
行政手続きにおける 押印廃止率	数値目標 (単位:%)		97.5	98.0	98.5	99.0	99.0以上
	実績値	97.0					
進捗状況							

用語

BPR	「Business Process Reengineering(ビジネス・プロセス・リエンジニアリング)の略」 現在の業務プロセスを詳細に調査・分解し、国民サービスの質の向上や人的リソースの活用等の面からどのような問題点があるかを徹底的に分析して、業務プロセスそのものの再構築を図ることをいう。
庶務業務	給与・旅費の計算、財務会計、人事管理業務等の業務をいう。
発生源入力	事務の効率化を図るため、中間経由業務の担当職員がまとめてシステムに入力するのではなく、各職員が自己のPC等で直接システムに入力することをいう。

No.	1-2
改善項目	デジタル技術を活用した窓口業務改革
関係課	〇行政管理課、デジタル戦略課、各窓口担当課
基本方針	6-3 行財政運営 6-4 デジタル戦略
推進項目	6-3-1-1 新しい生活様式に対応した行政の効率化 6-4-1-1 利便性を高める行政サービスの推進
基本的な考え方	デジタル技術を活用した窓口業務改革により、市民の利便性の向上と業務の効率化を図る。
効果目標 (目指す状態)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・デジタル技術の活用により、「行かなくてもいい窓口」、「書かない窓口」、「待たせない窓口」、「分かりやすい窓口」を実現し、市民の利便性が向上する。</li> <li>・複数の手続が一度に完結する「ワンストップサービス」を実現する。</li> <li>・行政手続が一貫してデジタルで完結し、業務の効率化が図られる。</li> <li>・口座振替の推進やキャッシュレス決済などの導入により、対面による感染リスクや現金の取扱いリスクが低減する。</li> </ul>
今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・行政手続のオンライン申請率やコンビニ交付サービスの利用率を引き上げるため、市民周知する。</li> <li>・窓口業務フローの見直し(BPR)により、業務の効率化を図る。</li> <li>・来庁者に対するの申請サポートシステムの導入を検討する。</li> <li>・窓口の予約及び混雑状況が把握できるサービスの導入を検討する。</li> <li>・自治体DX推進計画に基づき、ワンストップサービスを推進する。</li> <li>・非接触型の納付方法である「口座振替」、「キャッシュレス決済」、「eLTAX」などのほか、金融機関やコンビニ等(コンビニエンスストア、MMK設置店<sup>※</sup>)の納付など、多種多様な納付方法を提供する。</li> <li>・窓口業務改革による行政手続コスト<sup>※</sup>等を算出する。</li> </ul>

数値目標項目		現状(R2)	R4	R5	R6	R7	累計又は目標値
行政手続におけるオンライン申請率(子育て・介護関係26手続)	数値目標	(単位:%)	3	5	8	10	10
	実績値	0					
進捗状況							
コンビニ交付サービス利用率	数値目標	(単位:%)	15	20	25	30	30
	実績値	9.7					
進捗状況							

用語

MMK設置店	「マルチメディアキオスク(Multi Media Kiosk)設置店の略」 POSレジや専用端末を利用して、コンビニエンスストアと同等に市税等の収納業務を取り扱っているスーパーマーケット、ドラッグストアなどの店舗をいう。
行政手続コスト	規制等を遵守するために企業において発生する事務作業等の費用をいい、削減対象は、時間(事業者の作業時間)とされています。

No.	2-1
改善項目	新たな行政課題に対応できる組織・機構
関係課	○行政管理課、総合政策課、人事課、財政課
基本方針	6-3 行財政運営
推進項目	6-3-1-2 行政課題に柔軟に対応できる組織体制の構築
基本的な考え方	社会経済情勢や市民ニーズの変化による行政課題に迅速かつ柔軟に対応できる組織体制の構築を目指す。
効果目標 (目指す状態)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総合計画に掲げるまちづくりの実現に向け、都市経営の視点に立った持続可能な行財政運営が図られるようにする。</li> <li>・人的資源を有効に活用した柔軟かつ全庁・横断的な体制が整備される。</li> <li>・各部署が権限と責任に応じ、自立的かつ効率化及び意思決定の迅速化を図る。</li> </ul>
今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総合計画に掲げる各施策について、本市の強みを活かし、スピーディかつ確実に推進するための組織体制を整備する。</li> <li>・集中的に取り組む必要がある行政課題について全庁・横断的な組織の充実を図る。</li> <li>・組織の統廃合や再編による組織のスリム化や、事務の集約・効率化及び意思決定の迅速化により円滑な施策の推進を図る。</li> <li>・デジタル化への対応や意思決定の迅速化を図るため、事務決裁の見直しを行う。</li> <li>・市民に分かりやすい組織名称へと見直しを行う。</li> </ul>

数値目標項目		現状(R1)	R4	R5	R6	R7	累計又は目標値
財務会計事務における決裁業務時間の削減	数値目標 (単位:時間)	500	4,000	8,000	13,000	13,000(累計)	
	実績値	—					
	実績値 (累計)						
進捗状況							

No.	2-2
改善項目	危機管理体制の強化
関係課	○危機管理課、人事課、社会福祉課、健康増進課、教育総務課
基本方針	6-3 行財政運営
推進項目	6-3-1-2 行政課題に柔軟に対応できる組織体制の構築 6-3-1-3 職員の能力向上
基本的な考え方	甚大化、頻発化している風水害や今後発生が予想される大地震その他の災害に備え、市の危機管理体制の強化を図る。
効果目標 (目指す状態)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害発生時に、職員が速やかに所定の場所に参加できるようにする。</li> <li>・災害発生時に、職員が速やかに活動を始められるようにする。</li> <li>・災害情報共有システムを活用し、災害対策本部長(市長)が迅速・適切な判断ができるようにする。</li> </ul>
今後の取組	災害発生時を想定した組織体制を構築し、迅速な活動ができるよう訓練・研修を行う。 (情報伝達訓練、避難所開設・運営訓練、防災研修、災害情報共有システム活用等)

数値目標項目		現状(R2)	R4	R5	R6	R7	累計又は目標値
職員等の訓練・研修 参加者数	数値目標 (単位:人)		250	500	750	1,000	1,000(累計)
	実績値	271					
	実績値 (累計)						
進捗状況							

No.	3-1
改善項目	職員採用・各種人事制度の検討・見直し
関係課	人事課
基本方針	6-3 行財政運営
推進項目	6-3-1-3 職員の能力向上
基本的な考え方	職員の持つ総力の底上げを図り、市民サービスの向上と事務の効率化を図る。
効果目標 (目指す状態)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・優秀な人材の採用</li> <li>・職員のモチベーション及び能力の向上</li> <li>・公務能率の向上</li> </ul>
今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職員の採用について継続して検討・見直しを行う。</li> <li>・人事評価制度をはじめとした各種人事制度を適切に運用し、必要に応じて検討・見直しを行う。</li> <li>・職員採用試験の申込についてマイナポータル<sup>※</sup>の活用を検討する。</li> <li>・定年延長制度の構築と適正な運用について検討する。</li> <li>・人事行政の運営等の状況を公表する。</li> </ul>

数値目標項目		現状(R2)	R4	R5	R6	R7	累計又は目標値
職員採用試験受験者数(行政職)	数値目標	(単位:人)	160	160	170	170	170
	実績値	155					
進捗状況							

用語

マイナポータル	マイナンバーカードを使用して、行政手続や自分の情報、お知らせ情報等の確認が可能な国が運営するポータルサイト
---------	---

No.	3-2
改善項目	効果的な職員研修の実施
関係課	○人事課、行政管理課
基本方針	6-3 行財政運営
推進項目	6-3-1-3 職員の能力向上
基本的な考え方	適切な時期・内容で職員研修を行うことにより、効果的な職員の育成を図る。
効果目標 (目指す状態)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職員一人ひとりの能力と勤労意欲の向上</li> <li>・意欲の高い職員の要望に応えられる研修制度の整備</li> <li>・自学自習の精神の醸成と公務能率の向上</li> </ul>
今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人事制度とリンクした研修制度に向けての継続的な見直しを行う。</li> <li>・行政運営に必要な法関係研修を実施する。</li> <li>・不当要求等に対して適切に対処するための研修を実施する。</li> <li>・自主研究グループ結成や自己啓発の取組への支援を行う。</li> <li>・専門研修機関に職員を派遣する。</li> <li>・やる気を重視し、一部研修に派遣する職員を公募により決定する。</li> <li>・能力開発を重視し、内部講師を養成する。</li> <li>・必要に応じて重点的な指導を要する職員への個別研修を実施する。</li> </ul>

数値目標項目		現状(R2)	R4	R5	R6	R7	累計又は目標値
法務能力検定受講者数	数値目標	(単位:人)	15	30	45	60	60(累計)
	実績値	—					
	実績値 (累計)						
進捗状況							
職員研修満足度率 (継続希望の割合)	数値目標	(単位:%)	80	80	80	80	80
	実績値	75.0					
進捗状況							
自主研究グループ数	数値目標	(単位:件)	3	6	9	12	12(累計)
	実績値	0					
	実績値 (累計)						
進捗状況							

No.	3-3
改善項目	適材適所の職員登用と働きやすい職場環境の整備
関係課	人事課
基本方針	6-3 行財政運営
推進項目	6-3-1-3 職員の能力向上
基本的な考え方	性別にとらわれない適材適所の登用・配置を行う。 組織全体で継続的に女性職員の活躍を推進する。 障がい者が能力や適性を発揮しながら働ける環境を整備する。
効果目標 (目指す状態)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・男女が共に働きやすい職場環境を整備する。</li> <li>・男女相互の職域を拡大する。</li> <li>・女性管理監督職員率を向上させる。</li> <li>・障がい者の法定雇用率を確保する。</li> </ul>
今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・女性活躍推進のための特定事業主行動計画を推進し、男女が共に働きやすい職場環境を整備する。</li> <li>・性別にとらわれない人事配置を行い、キャリアアップに繋がる事務分掌を付与する。</li> <li>・女性職員が管理監督職員を積極的に目指す環境を作るべく、研修等による働きかけやネットワークづくりのための機会を提供する。</li> <li>・障がいの種類や程度を勘案した職域を開発し、配置する。</li> </ul>

数値目標項目		現状(R2)	R4	R5	R6	R7	累計又は目標値
女性管理監督職員の率	数値目標	(単位:%)	22	23	24	25	25
	実績値	20.1					
進捗状況							
障がい者雇用率	数値目標	(単位:%)	2.6以上	2.6以上	2.6以上	2.6以上	2.6以上
	実績値	2.1					
進捗状況							

No.	4-1
改善項目	外郭団体の経営改善
関係課	○行政管理課、人事課、財政課、社会福祉課、元気高齢課、商業にぎわい課、産業ものづくり課、教育総務課
基本方針	6-3 行財政運営
推進項目	6-3-1-4 外郭団体の指導・育成
基本的な考え方	公共サービスの重要な担い手である外郭団体の持続可能な健全運営や職員の能力向上に向けた指導・育成によって、市民サービスの向上に取り組む。 外郭団体が効果的、効率的な運営体制を確立することができるよう、適切な指導を行う。
効果目標 (目指す状態)	・自立的な経営の健全化と効率的な運営体制による市民サービスの向上 ・設立目的の実現に向けた事業を効果的・効率的に展開
今後の取組	・国の指針に基づき、「足利市外郭団体に関する基本方針」を見直す。 ・外郭団体に対し、経営改善計画の策定を求めるとともに、当該計画に基づく効果の検証を行い、適正な運営に向け、PDCAサイクルによる執行管理と適切な指導を行う。 ・外郭団体運営等検討会議において、団体の自主自立の促進、運営の改善及び透明性の向上等について検討する。 ・外郭団体が指定管理者として管理する公の施設(指名施設に限る。)について、前年度の管理業務評価に基づき、毎年度、事業計画及び収支計画の見直しを行い、利用料金収入の見込みや、業務及び事業の内容に応じた適正な指定管理料を算定する。

数値目標項目		現状(R2)	R4	R5	R6	R7	累計又は目標値
公の施設(指名施設) の指定管理料の累積 削減率	数値目標	(単位:%)	-1.0	-2.0	-3.0	-4.0	-4.0(累計)
	実績値	—					
	実績値 (累計)						
進捗状況							

No.	5-1
改善項目	市税等(市税・国民健康保険税・後期高齢者医療保険料・介護保険料)の徴収率向上
関係課	○納税課、保険年金課、元気高齢課
基本方針	6-3 行財政運営
推進項目	6-3-2-1 財政基盤の強化
基本的な考え方	市民負担の公平性と財政運営の安定性確保のため、市税等の徴収率の向上を図る。
効果目標 (目指す状態)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市税等の徴収率の向上</li> <li>・利便性の高い納付環境の提供</li> <li>・公平・公正な滞納整理の実施</li> </ul>
今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・納付環境の充実を進め、納税者の利便性を高めることによる納期内納付を推進する。</li> <li>・滞納者に対する督促状、催告書の送付による自主納付を促進する。</li> <li>・滞納者に対する財産調査の充実による滞納整理の向上を図る。</li> <li>・公平・公正な滞納整理(差押・換価、執行停止)を実施し、徴収率の向上を図る。</li> <li>・国民健康保険資格者証、短期保険証の活用を図る。</li> <li>・後期高齢者医療短期保険証の活用を図る。</li> </ul>

数値目標項目		現状(R2)	R4	R5	R6	R7	累計又は目標値
市税徴収率(現年課税分・滞納繰越分)	数値目標 (単位:%)	95.2	95.4	95.6	95.8	95.8	
	実績値(合計)	95.0					
	実績値(現年)	98.3					
	実績値(滞繰)	24.8					
進捗状況							
国民健康保険税徴収率(現年課税分・滞納繰越分)	数値目標 (単位:%)	78.6	78.8	79.0	79.2	79.2	
	実績値(合計)	78.4					
	実績値(現年)	91.1					
	実績値(滞繰)	28.7					
進捗状況							
後期高齢者医療保険料徴収率(現年課税分・滞納繰越分)	数値目標 (単位:%)	99.4	99.4	99.4	99.5	99.5	
	実績値(合計)	99.4					
	実績値(現年)	99.7					
	実績値(滞繰)	56.1					
進捗状況							
介護保険料徴収率(現年課税分・滞納繰越分)	数値目標 (単位:%)	97.1	97.1	97.1	97.2	97.2	
	実績値(合計)	97.1					
	実績値(現年)	99.3					
	実績値(滞繰)	15.9					
進捗状況							

No.	5-2
改善項目	税外収入の収入未済額の縮減
関係課	○財政課、各所管課
基本方針	6-3 行財政運営
推進項目	6-3-2-1 財政基盤の強化
基本的な考え方	市民負担の公平性や自主財源の見地から、税外収入の徴収率の維持と収入未済額の縮減を図る。
効果目標 (目指す状態)	税外収入の確実な収納により、自主財源の確保が図られる。
今後の取組	納期内納付の徹底を図るとともに、未納者への納付指導を実施する。

数値目標項目		現状(R2)	R4	R5	R6	R7	累計又は目標値
税外収入の調定額に対する収入未済額の比率	数値目標	(単位:%)	7.30	7.05	6.80	6.50	6.50
	実績値	7.55					
進捗状況							

No.	5-3
改善項目	水道料金及び下水道使用料の収納率の向上
関係課	○企業経営課
基本方針	6-3 行財政運営
推進項目	6-3-2-1 財政基盤の強化
基本的な考え方	自主財源である水道料金及び下水道使用料の収入を確保し、安定的に上下水道事業を経営するため、収納率の向上と収入未済額の縮減を目指す。
効果目標 (目指す状態)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・水道料金及び下水道使用料の収納率の向上</li> <li>・利便性の高い納付環境の提供</li> </ul>
今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・納付環境の充実を進め、お客様の利便性を高めることにより納期限内の納付を促進する。</li> <li>・訪問での納付勧奨を実施するとともに、督促状、催告書の送付による自主納付を促進する。</li> </ul>

数値目標項目		現状(R2)	R4	R5	R6	R7	累計又は目標値
水道料金の収納率 (現年度分)	数値目標	(単位:%)	97.5	97.5	97.6	97.6	97.6
	実績値		97.5				
進捗状況							
水道料金の収納率 (過年度分)	数値目標	(単位:%)	68.0	68.0	68.1	68.1	68.1
	実績値		68.0				
進捗状況							
下水道使用料の収納率 (現年度分)	数値目標	(単位:%)	97.3	97.3	97.4	97.4	97.4
	実績値		97.3				
進捗状況							
下水道使用料の収納率 (過年度分)	数値目標	(単位:%)	44.7	44.7	44.8	44.8	44.8
	実績値		44.7				
進捗状況							

No.	5-4
改善項目	未利用地の処分等
関係課	○契約管財課、総合政策課、財政課、道路河川保全課、建築住宅課、各所管課
基本方針	6-3 行財政運営
推進項目	6-3-2-1 財政基盤の強化
基本的な考え方	未利用地のうち、今後具体的な利用計画のない土地及び分譲地等で売却可能な土地については、積極的に売却などを行う。
効果目標 (目指す状態)	未利用地の売却による財産の確保及び管理費の削減
今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・供用廃止となった未利用施設のうち、売却可能な物件の処分を行う。</li> <li>・面積、地形など土地の条件に応じた方法により処分を行う。</li> <li>・市広報紙、ホームページ等により積極的にPRを行う。</li> </ul>

数値目標項目		現状(R2)	R4	R5	R6	R7	累計又は目標値
売却額	数値目標	(単位:千円)	25,000	50,000	75,000	100,000	100,000(累計)
	実績値	37,746					
	実績値 (累計)						
進捗状況							

No.	5-5
改善項目	ふるさと納税制度とネーミングライツ等の活用
関係課	○地域創生課、秘書広報課、財政課、契約管財課、各所管課
基本方針	6-3 行財政運営
推進項目	6-3-2-1 財政基盤の強化
基本的な考え方	「ふるさと足利応援寄附金」(ふるさと納税制度)や「地方創生応援税制」(企業版ふるさと納税)、「ネーミングライツ」(命名権)などについて、様々な機会を捉え、PR活動の推進や寄附しやすい環境を整えることにより、寄附金等の収入の確保を図る。 市の資産を広告媒体として活用し、民間企業等の広告を掲載することにより、新たな財源を確保するとともに、地域経済の活性化を図る。
効果目標 (目指す状態)	・寄附金等収入を確保する。 ・有料広告の掲載が可能な資産を活用し、財源を確保する。
今後の取組	・WEBや新聞媒体等を活用した効果的なPRを行う。 ・首都圏で開催される本市にゆかりのある会議等の際に寄附金の協力を呼び掛ける。 ・返礼品やポータルサイトの拡充など寄附しやすい環境を整える。 ・ネーミングライツの導入について推進する。 ・広告媒体(バナー、広報紙、封筒、パンフレット、壁面、動画モニター等)の広告枠を拡大する。 ・新たな広告掲載可能な媒体を検討する。

数値目標項目		現状(R2)	R4	R5	R6	R7	累計又は目標値
寄附等件数	数値目標 (単位:件)	5,000	7,500	10,000	12,500	12,500	
	実績値	2,776					
進捗状況							
寄附金等金額	数値目標 (単位:千円)	100,000	150,000	200,000	250,000	250,000	
	実績値	55,404					
進捗状況							
ネーミングライツ件数	数値目標 (単位:数)	5	7	9	11	11(累計)	
	実績値	—					
	実績値 (累計)						
進捗状況							
ネーミングライツ金額	数値目標 (単位:千円)	2,500	3,500	4,500	5,500	5,500(累計)	
	実績値	—					
	実績値 (累計)						
進捗状況							
広告料収入	数値目標 (単位:千円)	7,000	14,000	21,000	28,000	28,000(累計)	
	実績値	7,255					
	実績値 (累計)						
進捗状況							

No.	6-1
改善項目	職員の適正な定員管理と効果的な配置
関係課	○人事課、行政管理課
基本方針	6-3 行財政運営
推進項目	6-3-2-2 歳出の見直し 6-3-1-2 行政課題に柔軟に対応できる組織体制の構築
基本的な考え方	業務改革(BPR)を進めた上で、各部局の事業量に見合った職員数について検討し、適正な定員管理に努めるとともに効果的な配置を行う。
効果目標 (目指す状態)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事務量の変動及び職員の適性把握に努め、適材適所かつ業務量に応じた人員配置を行う。</li> <li>・職員が健康的に働ける職場環境を整える。</li> <li>・令和7年度までに職員1人当たりの時間外勤務時間(年間)を5%削減する。</li> </ul>
今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人事評価制度や自己申告制度などを有効活用し、職員の効果的な配置を行う。</li> <li>・外部委託や民営化についての検討を継続的に行う。</li> <li>・業務改革による時間外勤務の削減や、組織の合理化に努め、適正な定員管理を行う。</li> <li>・定年延長となる職員や会計年度任用職員を有効に配置する。</li> <li>・職員配置の検討に当たり、職員の健康相談やストレスチェックの結果を考慮する。</li> </ul>

数値目標項目		現状(R2)	R4	R5	R6	R7	累計又は目標値
職員1人当たりの 時間外勤務時間 (年間)	数値目標	(単位:時間)	186	184	182	180	180
	実績値	190					
進捗状況							

No.	6-2
改善項目	事務費、事業費等の適正化
関係課	○財政課、総合政策課、各所管課
基本方針	6-3 行財政運営
推進項目	6-3-2-2 歳出の見直し
基本的な考え方	事務的経費や施設の維持管理経費、毎年実施している一般事業について、一層の効率化、合理化等様々な工夫を行い、事業費の見直しを行う。 事業の評価と見直しにより、事業費の適正化を図る。
効果目標 (目指す状態)	<ul style="list-style-type: none"> <li>各部において配分額の範囲内で弾力的に対応することにより、事務費等の適正化を図る。</li> <li>各部の責任によって社会経済状況の変化に応じた既存事業の見直しを積極的に進め、財源を生み出し、市民ニーズを取り込んだ予算を編成する。</li> <li>総合計画に掲げる実施計画事業の着実な推進が図られる。</li> </ul>
今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>PDCAサイクルにより総合計画の実施計画事業の進捗管理、評価及び事業の見直しを行う。</li> <li>予算編成において事務的経費、施設の維持管理経費、経常一般事業費について、枠配分方式を継続する。</li> </ul>

数値目標項目		現状(R2)	R4	R5	R6	R7	累計又は目標値
事務費・管理費等の 累積削減率	数値目標	(単位:%)	-1.0	-2.0	-3.0	-4.0	-4.0(累計)
	実績値	-1.2					
	実績値 (累計)						
進捗状況							

No.	6-3
改善項目	適切な給与水準の維持
関係課	○人事課、企業経営課
基本方針	6-3 行財政運営
推進項目	6-3-2-2 歳出の見直し
基本的な考え方	適正な給与水準を保つため、民間や国、他の自治体の状況等を注視しながら、必要に応じて給料表や職員手当の見直しを行うとともに、昇格・昇給制度を適切に運用する。
効果目標 (目指す状態)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ラスパイレース指数を適正な水準で維持する。</li> <li>・国や他の自治体と均衡のとれた職員手当を維持する。</li> </ul>
今後の取組	人事院勧告に基づく国家公務員の給与改定に準じて本市職員の給与を改定する。

数値目標項目		現状(R2)	R4	R5	R6	R7	累計又は目標値
ラスパイレース指数	数値目標	(単位:-)	100以下	100以下	100以下	100以下	100以下
	実績値	99.4					
進捗状況							

No.	6-4
改善項目	補助金等の見直し
関係課	○財政課、各所管課
基本方針	6-3 行財政運営
推進項目	6-3-2-2 歳出の見直し
基本的な考え方	効果が低い補助金や目的を達した補助金は縮小・廃止する一方、社会経済情勢等を総合的に検討した上で、補助金の創設を行うなど、補助金の見直しを進める。
効果目標 (目指す状態)	補助金等の見直し、適正化
今後の取組	予算編成時には、成果等を考慮して補助金額の見直しを行う。

数値目標項目		現状(R2)	R4	R5	R6	R7	累計又は目標値
削減額(当初予算額・ 累計)	数値目標	(単位:千円)	16,000	34,000	52,000	70,000	70,000(累計)
	実績値	24,282					
	実績値 (累計)						
進捗状況							

No.	7-1
改善項目	投資的経費の抑制
関係課	○財政課、各所管課
基本方針	6-3 行財政運営
推進項目	6-3-2-3 健全で安定した財政運営
基本的な考え方	大型公共施設の更新により、多額の市債発行による後年度の財政運営への影響が危惧されることから、投資的経費の財源となる市債発行額を抑制し、持続可能な財政構造を確立する。
効果目標 (目指す状態)	計画的な事業の執行により投資的経費を抑制し、一般財源の確保と市債残高の増加を抑制する。
今後の取組	投資的経費の抑制と各部裁量による計画的な事業執行を推進する。

数値目標項目		現状(R2)	R4	R5	R6	R7	累計又は目標値
投資的経費の財源となる市債発行額(当初予算額:大型公共施設更新分を除く。)	数値目標	(単位:億円)	18億円以内	18億円以内	18億円以内	18億円以内	18億円以内
	実績値	15.7					
進捗状況							

No.	7-2
改善項目	繰出金の適正化
関係課	○財政課、元気高齢課、保険年金課、企業経営課
基本方針	6-3 行財政運営
推進項目	6-3-2-3 健全で安定した財政運営
基本的な考え方	本市財政において、特別会計等への繰出金は大きな比率を占めていることから、特別会計の事業内容を精査することで、繰出金の適正化を図り、健全な財政運営を確立する。
効果目標 (目指す状態)	経常収支比率等の維持等、健全な財政運営につながる。
今後の取組	予算編成時において、特別会計等の事業内容を精査することで、繰出金の適正化を図る。

数値目標項目		現状(R2)	R4	R5	R6	R7	累計又は目標値
特別会計等(介護、国保、後期高齢、下水道)への繰出金の当初予算額	数値目標	(単位:億円)	64.5億円以内	64.5億円以内	64.0億円以内	64.0億円以内	64.0億円以内
	実績値	62.4					
進捗状況							

No.	7-3
改善項目	企業債の効率的な活用と下水道事業における一般会計繰入金所要額の明確化
関係課	企業経営課
基本方針	6-3 行財政運営
推進項目	6-3-2-3 健全で安定した財政運営
基本的な考え方	中長期的な経営の基本計画となる、経営戦略の投資財政計画に基づき、企業債の発行額及び一般会計からの繰入金を適正に活用する。 新たな企業債の発行は、水道事業については令和2年度の発行額以内、下水道事業については償還元金以内とすることにより財政の健全性を保つ。 一般会計から下水道事業会計への適正な繰入金額を設定する。
効果目標 (目指す状態)	・施設の更新需要等に対応するため、企業債を適切な水準で活用し、将来にわたり持続可能な経営の健全化を確保する。 ・投資財政計画により、将来的にわたる下水道事業の経営状況を明らかにし、一般会計繰入金の適正な確保とその負担区分の明確化を図る。
今後の取組	・水道事業の企業債の発行に当たっては、令和2年度の発行額を維持した中で、対象事業の必要性を精査し、計画的に行う。 ・下水道事業の企業債の発行に当たっては、償還元金以内の借入れとするため、対象事業の必要性を精査し、計画的に行う。 ・企業会計方式による収支計画に基づき、関係課と協議を実施する。

数値目標項目		現状(R2)	R4	R5	R6	R7	累計又は目標値
水道事業 企業債発行額	数値目標 (単位:百万円)	467以内	467以内	467以内	467以内	467以内	467以内
	実績値	467					
進捗状況							
下水道事業 企業債発行額	数値目標 (単位:百万円)	1,900以内	1,974以内	2,013以内	1,899以内	1,899以内	1,899以内
	実績値	1,568					
進捗状況							
下水道事業会計にお ける一般会計繰入金 の当初予算額	数値目標 (単位:百万円)	2,500	2,480	2,440	2,400	2,400	2,400
	実績値	2,610					
進捗状況							

No.	7-4
改善項目	財政指標の堅持
関係課	財政課
基本方針	6-3 行財政運営
推進項目	6-3-2-3 健全で安定した財政運営
基本的な考え方	地方公共団体の財政状況を示す「経常収支比率 <sup>※</sup> 」や「実質公債費比率 <sup>※</sup> 」、また、財政調整基金残高が標準財政規模に占める割合に数値目標を設け、指標の堅持に努める。
効果目標 (目指す状態)	健全で安定した財政運営による各指標の堅持
今後の取組	経常経費の見直しをすすめるとともに、市債の活用を真に必要な事業にとどめる。

数値目標項目		現状(R2)	R4	R5	R6	R7	累計又は目標値
経常収支比率 (普通会計)	数値目標	(単位:%)	95%以内	95%以内	95%以内	95%以内	95%以内
	実績値	92.7					
進捗状況							
実質公債費比率 (3か年平均)	数値目標	(単位:%)	8%以内	8%以内	8%以内	8%以内	8%以内
	実績値	6.6					
進捗状況							
財政調整基金残高が 標準財政規模に対す る割合	数値目標	(単位:%)	5%以上	5%以上	5%以上	5%以上	5%以上
	実績値	7.6					
進捗状況							

#### 用語

経常収支比率	財政構造の弾力性を示す指標で、人件費や扶助費、公債費などの義務的経費に、市税などの一般財源がどの程度充当されているかの割合を示す。 経常収支比率＝経常経費充当一般財源÷(経常一般財源＋臨時財政対策費)×100
実質公債費比率	借入金などの返済に係る財政負担の程度を示す指標で、地方公共団体の財政の健全化に関する法律により、一定基準(早期健全化基準 25%、財政再生基準 35%)を超える場合、市債発行の制限などの措置が規定されている。 実質公債費比率＝公債費充当一般財源÷標準財政規模

No.	8-1
改善項目	マイナンバーカードの普及促進(自治体DX推進計画重点取組事項)
関係課	〇市民課、行政管理課、デジタル戦略課、各所管課
基本方針	6-4 デジタル戦略
推進項目	6-4-1-1 利便性を高める行政サービスの推進
基本的な考え方	市民がマイナンバー制度(個人番号制度)のメリットをより実感できるデジタル社会を早期に実現するため、安心・安全で利便性の高いデジタル社会の基盤であるマイナンバーカード(個人番号カード)の普及とその利便性の向上等を図る。
効果目標 (目指す状態)	ほぼ全ての市民にマイナンバーカードが普及し、マイナンバーカードの利便性及び保有メリットを実感できる利活用シーンの拡大
今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・足利市デジタル戦略推進本部において、マイナンバーカードの普及促進について検討する。</li> <li>・出張申請受付及び申請サポートの積極的な実施を行う。</li> <li>・マイナンバーカードを利用した行政手続が容易となるよう情報連携等による添付書類の見直しを行う。</li> <li>・マイナンバーカードを活用した自治体マイナポイントについて検討する。</li> <li>・マイナンバーカードを利用したコンビニ交付サービスの拡充を検討する。</li> <li>・マイナンバーカードと健康保険証、公金受取口座の連携を促進する。</li> </ul>

数値目標項目		現状(R2)	R4	R5	R6	R7	累計又は目標値
マイナンバーカード交付率	数値目標	(単位:%)	100	100	100	100	100
	実績値	23.14					
進捗状況							

No.	8-2
改善項目	行政手続のオンライン化とキャッシュレス決済の推進(自治体DX推進計画重点取組事項)
関係課	○行政管理課、デジタル戦略課、会計課、各所管課
基本方針	6-4 デジタル戦略
推進項目	6-4-1-1 利便性を高める行政サービスの推進
基本的な考え方	行政手続のオンライン化やキャッシュレス決済を推進し、市民の利便性向上と業務の効率化を図る。
効果目標 (目指す状態)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ほぼ全ての行政手続が一貫してデジタルで完結することにより、場所や時間に捉われずに手続を行うことができるようになる。</li> <li>・多種多様な納付方法により、市民の利便性が向上する。</li> </ul>
今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自治体DX推進計画に基づき、行政手続のオンライン化(子育て関係(15手続)及び介護関係(11手続)については令和4年度中)に取り組む。</li> <li>・オンライン化に当たっては、業務フロー全体を見直し、業務の効率化を図る。</li> <li>・キャッシュレス決済サービスの種類及び決済可能な業務を拡充するため、財務システムの改修などを検討する。</li> </ul>

数値目標項目		現状(R2)	R4	R5	R6	R7	累計又は目標値
行政手続のオンライン化対応業務数	数値目標	(単位:業務)	27	34	41	49	49(累計)
	実績値	13					
	実績値(累計)						
進捗状況							
キャッシュレス決済導入業務数	数値目標	(単位:業務)	3	6	9	12	12(累計)
	実績値	—					
	実績値(累計)						
進捗状況							

No.	9-1
改善項目	デジタルデバイド対策(自治体DX推進計画重点取組事項)
関係課	○デジタル戦略課、生涯学習課
基本方針	6-4 デジタル戦略
推進項目	6-4-1-2 誰にでもやさしい行政サービスの推進
基本的な考え方	自治体DX推進計画に基づき、デジタルデバイド <sup>※</sup> 対策に取り組み、利用者中心の行政サービスを目指す。
効果目標 (目指す状態)	年齢、性別、国籍、障がいの有無、経済的な理由等にかかわらず、全ての市民にデジタル化の恩恵を広くいきわたらせる。
今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スマートフォンなどデジタル機器に不慣れな方でも容易に操作できる環境を整備する。</li> <li>・スマートフォン取扱い業者と連携し、基本的な利用方法に関する講習会を実施する。</li> <li>・「デジタル活用支援員<sup>※</sup>」の周知及び利用の促進を図る。</li> <li>・公衆無線LAN<sup>※</sup>サービスの拡充を図る。</li> </ul>

数値目標項目		現状(R2)	R4	R5	R6	R7	累計又は目標値
スマートフォン教室年間受講者数	数値目標	(単位:人)	90	90	90	90	毎年度90人以上
	実績値	-					
進捗状況							

#### 用語

デジタルデバイド	インターネットやパソコン等の情報通信技術を利用できる者と利用できない者との間に生じる格差
デジタル活用支援員	住民に身近な場所で高齢者などからICT機器やサービスの利用方法の相談を受けたり、学習支援を行ったりする人のことをいう。
公衆無線LAN	公共の場や飲食店、交通機関などで多くの人が利用できるように用意されている無線LANサービスをいう。

No.	10-1
改善項目	デジタル技術を活用した広報手段の拡充
関係課	○デジタル戦略課、秘書広報課
基本方針	6-4 デジタル戦略
推進項目	6-4-2-1 必要な情報発信による生活支援
基本的な考え方	デジタル技術を活用した広報手段の拡充により、市民が必要な時に必要な情報を簡単に入手できるようにする。
効果目標 (目指す状態)	市民が必要な時に必要な情報を入手できるようにする
今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・様々なメディア、イベントを使ってLINEの友だち登録を促す。</li> <li>・若年層の登録者数を増やすため、SNSによる発信力のある大学生、高校生等との連携強化やCIO補佐官等の専門家の助言を受け、情報発信を強化する。</li> <li>・足利市公式LINEのAI(チャットボット<sup>※</sup>)対応事務数を増やす。</li> <li>・市民が知りたい情報に簡単にアクセスできるように、定期的にコンテンツの内容を見直す。</li> <li>・市民が開庁時間に関わらず必要な市政情報を入手できるようにホームページやSNS等を活用することにより情報発信を行っていく。</li> <li>・マイナポータルのプッシュ型通知を積極的に活用する。</li> </ul>

数値目標項目		現状(R2)	R4	R5	R6	R7	累計又は目標値
足利市LINE公式アカウント登録数	数値目標	(単位:人)	22,500	25,000	27,500	30,000	30,000以上(累計)
	実績値	-					
進捗状況							
ホームページアクセス数	数値目標	(単位:件)	27,457,000	29,814,000	32,171,000	34,528,000	34,528,000(累計)
	実績値 (単年度)	5,063,227					
	実績値 (累計)	22,742,495					
進捗状況							

用語

AI(チャットボット)	「チャット」と「ロボット」を組み合わせた言葉で、利用者が取得したい情報について、AIを活用して自動で回答を表示するシステムをいう。
-------------	---

No.	11-1
改善項目	公開データの拡充と利活用
関係課	○デジタル戦略課、総合政策課、各所管課
基本方針	6-4 デジタル戦略
推進項目	6-4-2-2 行政保有データの利活用促進
基本的な考え方	行政の保有しているデータを、機械が読み取りやすい形式で公開することにより、オープンデータを活用した新たな価値の創出や、地域の課題解決を図る。 市民が欲しい情報をいつでもホームページからダウンロードできるようにしておくことで、利便性が向上する。
効果目標 (目指す状態)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公開しているデータを民間事業者が加工し、市民がスマートフォンのアプリ等で利用できる。</li> <li>・行政が保有しているデータは、ホームページから自由にダウンロードできる。</li> <li>・様々なデータを活用した政策立案が可能となる。</li> </ul>
今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国が公開を推奨しているデータを中心に、公開データの拡充を行う。</li> <li>・データの公開・利用について周知し、積極的な利用を促す。</li> <li>・各課が作成している地図情報の一元化及び共有化に取り組む。</li> <li>・EBPM(証拠に基づく政策立案)について研究する。</li> </ul>

数値目標項目		現状(R2)	R4	R5	R6	R7	累計又は目標値
公開データ数	数値目標	(単位: 業務)	6	11	16	21	21(累計)
	実績値	-					
	実績値 (累計)						
進捗状況							

No.	12-1
改善項目	テレワークの推進(自治体DX推進計画重点取組事項)
関係課	○人事課、行政管理課、デジタル戦略課、各所管課
基本方針	6-4 デジタル戦略
推進項目	6-4-3-1 デジタル・ワークスタイルへの転換 6-3-1-3 職員の能力向上
基本的な考え方	「地方公共団体におけるテレワーク推進のための手引き」に基づき、テレワーク※を推進する。
効果目標 (目指す状態)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全ての決裁がオンラインで完結する。</li> <li>・非常時における業務継続の観点に加え、育児、介護等のために時間制約がある職員、障がい等のために日常生活、社会生活上の制約がある職員の能力発揮に資するとともに、職員一人ひとりのライフステージに合った多様な働き方を実現できる。</li> </ul>
今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公会計システムの電子決裁、電子契約システム、文書管理システムの導入を検討する。</li> <li>・全文書が電子決裁できるように、システム、例規の整備を進める。</li> <li>・テレワークの3つの形態(在宅勤務、サテライトオフィス勤務※、モバイルワーク※)について、各職場での導入を検討し実施する。</li> <li>・オープンオフィス※について検討する。</li> </ul>

数値目標項目		現状(R2)	R4	R5	R6	R7	累計又は目標値
テレワーク実施率 (各課導入)	数値目標 (単位:%)	65	65	65	65	65	65
	実績値	65					
進捗状況							
財務会計事務における電子決裁率	数値目標 (単位:%)	10	60	80	100	100	100
	実績値	-					
進捗状況							

#### 用語

テレワーク	「tele(離れたところで)」と「work(働く)」を合わせた造語。「情報通信技術を利用して行う事業場外での勤務」を指し、在宅勤務、サテライトオフィス勤務、モバイルワークの3つの形態がある。
サテライトオフィス勤務	勤務地以外の出先機関・公共施設等で、パソコン等を活用して業務を遂行する形態をいう。
モバイルワーク	外出先、出張先や、移動中(交通機関の車内など)に、パソコンやタブレット等のモバイル端末等を活用して、業務を遂行する形態をいう。
オープンオフィス	大勢の職員が机を並べて働く広いオフィス。複数の部署が同居することでコミュニケーションの活性化が期待できる。

No.	12-2
改善項目	新たな日常に対応した会議運営
関係課	○行政管理課、デジタル戦略課、各所管課
基本方針	6-4 デジタル戦略 6-3 行財政運営
推進項目	6-4-3-1 デジタル・ワークスタイルへの転換 6-4-3-2 行政事務におけるデジタル化の推進 6-3-1-1 新しい生活様式に対応した行政の効率化
基本的な考え方	従来の会議運営方法を抜本的に見直し、デジタル技術を最大限活用することで効果的・効率的な会議運営を目指す。
効果目標 (目指す状態)	・会議運営に係る時間及び経費の縮減(例:資料準備、会場への移動時間) ・会議資料及び会議結果共有の迅速・効率化
今後の取組	・ペーパーレス会議、WEB会議の推進 ・会議録作成システムの導入を検討する。

数値目標項目		現状(R2)	R4	R5	R6	R7	累計又は目標値
ペーパーレス会議率	数値目標	(単位:%)	50	65	80	95	95
	実績値	6					
進捗状況							
WEB会議実施数 ※国及び県が 主催する会議を含む	数値目標	(単位:件)	100	200	300	400	400
	実績値	3					
進捗状況							
旅費削減率 (R2当初予算対比)	数値目標	(単位:%)	80	70	60	50	50
	実績値	100					
進捗状況							
コピー一枚数削減率 (R2対比)	数値目標	(単位:%)	95	90	85	80	80
	実績値	100					
進捗状況							

No.	13-1
改善項目	情報システム標準化・共通化とAI・RPAの利用推進(自治体DX推進計画重点取組事項)
関係課	○デジタル戦略課、行政管理課、標準化担当課
基本方針	6-4 デジタル戦略
推進項目	6-4-3-2 行政事務におけるデジタル化の推進
基本的な考え方	自治体DX推進計画に基づき、情報システムの標準化・共通化に取り組む。 AI <sup>※</sup> ・RPA <sup>※</sup> の利用推進により、定型的な業務を効率化する。
効果目標 (目指す状態)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・標準化対象事務(20業務)について、国の標準仕様に準拠したシステムへと移行する。</li> <li>・AI・RPAを活用し、長時間の事務作業から職員を解放し、例えば、企画立案や相談業務など、人手が必要な業務へと割り振ることが可能となる。</li> <li>・時間外勤務の縮減や、定型的業務の委託費用が削減される。</li> </ul>
今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・標準化対象事務(20業務)について、国の標準仕様に準拠したシステムへ移行できるよう、国が示した手順書に従い、計画的に取り組む。</li> <li>・国が示した手順書に従い、業務改革(BPR)に取り組む。</li> <li>・国が示したAI・RPAのガイドブックについて、職員へ周知するとともに、積極的な活用を図る。</li> <li>・業務が効率化した事例をまとめ、導入効果を全庁に周知する。</li> <li>・定型業務の調査、聞き取りを通じて、AI-OCR<sup>※</sup>やRPAの適用業務の拡大を図る。</li> </ul>

数値目標項目		現状(R2)	R4	R5	R6	R7	累計又は目標値
AI-OCR、RPAの 累計導入事業数	数値目標 (単位:業務)	20	22	24	26		26以上(累計)
	実績値	16					
	実績値 (累計)						
進捗状況							
情報システムの標準 化・共通化を行った 業務数	数値目標 (単位:業務)	0	0	0	20		20(累計)
	実績値	—					
	実績値 (累計)						
進捗状況							

#### 用語

AI	「Artificial Intelligence(人工知能)」の略で、人工的な方法による学習、推論、判断等の知的な機能の実現や人工的な方法により実現した当該機能の活用に関する技術をいう。
RPA	「Robotic Process Automation」の略で、パソコン上で行う定型的な作業を人間の代わりに実行するソフトウェアをいう。
AI-OCR	人工知能を文字認識の技術に活用し、手書き書類の文字を高精度にデータ化する技術

No.	14-1
改善項目	利用者目線のサービスデザインを設計する職員の育成
関係課	○人事課、デジタル戦略課
基本方針	6-4 デジタル戦略
推進項目	6-4-4-1 ICT化政策に精通した職員の確保及び育成 6-3-1-3 職員の能力向上
基本的な考え方	外部人材の任用や専門的知識を持つ職員の配置を推進するとともに、研修などにより人材育成に取り組む。 デジタル・ガバメントの推進を支え、利用者中心の行政サービスを提供する人材の確保・育成を図る。
効果目標 (目指す状態)	・各職場にICTの知見を持った人材が確保されることにより、デジタル・ガバメントが推進される。 ・サービス設計12か条 <sup>*</sup> に基づき、利用者目線のサービスデザインを設計できる職員が育成され、利用者中心の行政サービスが提供される。
今後の取組	・専門的な知見を有する外部人材(CIO補佐官など)を活用し、本市行政のデジタル化を戦略的に推進する。 ・国、県等と連携し研修を実施し、国等との人事交流等を通じて、人材の育成を図る。 ・自治体デジタルトランスフォーメーション(DX)推進計画に関する研修を実施する。

数値目標項目		現状(R2)	R4	R5	R6	R7	累計又は目標値
自治体DX推進計画 研修参加者数	数値目標	(単位:人)	50	100	150	200	200(累計)
	実績値	—					
	実績値 (累計)						
進捗状況							

用語

サービス設計12か条	<p>利用者中心の行政サービスを提供し、プロジェクトを成功に導くために必要な国が示した12か条のノウハウをいう。</p> <p>第1条 利用者のニーズから出発する。  第2条 事実を詳細に把握する。  第3条 エンドツーエンドで考える。  第4条 全ての関係者に気を配る。  第5条 サービスはシンプルにする。  第6条 デジタル技術を活用し、サービスの価値を高める。  第7条 利用者の日常体験に溶け込む。  第8条 自分で作りすぎない。  第9条 オープンにサービスを作る。  第10条 何度も繰り返す。  第11条 一遍にやらず、一貫してやる。  第12条 情報システムではなくサービスを作る。</p>
------------	--

No.	15-1
改善項目	情報セキュリティ対策の徹底(自治体DX推進計画重点取組事項)
関係課	デジタル戦略課
基本方針	6-4 デジタル戦略
推進項目	6-4-4-2 情報セキュリティ対策の徹底
基本的な考え方	行政手続のオンライン化、テレワーク、クラウド化など新たな時代の要請を踏まえ、業務の利便性・効率性の向上を目的とした情報セキュリティの見直しを行う。 情報セキュリティ対策を適切に講じられる職員を育成する。
効果目標 (目指す状態)	時代に即した情報セキュリティ対策の徹底
今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」を踏まえ、本市の情報セキュリティポリシーの見直しを行う。</li> <li>・「足利市個人情報保護条例」に基づき、個人情報を取り扱う業務を委託する場合は、受託者に対し、個人情報の適正な管理のために必要な措置を講じるよう徹底する。</li> <li>・自治体情報セキュリティクラウド<sup>※</sup>について、総務省が設定した高いセキュリティレベル(標準要件)を満たす民間のクラウド<sup>※</sup>サービス利用型への移行を推進する。【R04年度】</li> <li>・マイナンバーを含む個人情報を取り扱う職員に対する研修を実施する。</li> </ul>

数値目標項目		現状(R2)	R4	R5	R6	R7	累計又は目標値
特定個人情報保護研修受講率	数値目標	(単位:%)	100	100	100	100	100
	実績値	96.6					
進捗状況							

用語

自治体セキュリティクラウド	都道府県と市区町村のインターネットへの接続口を集約し、通信の監視、ログ分析、解析等をはじめ高度なセキュリティ対策を一元的に実施する仕組みのこと。
クラウド	データやアプリケーション等のコンピュータ資源をネットワーク経由で利用する仕組みのこと。

No.	16-1
改善項目	各種計画に基づく公共施設の再編
関係課	○総合政策課、施設所管課等
基本方針	6-5 公共施設マネジメント
推進項目	6-5-1-1 各種計画に基づく公共施設の再編
基本的な考え方	公共施設等総合管理計画や再編計画など、各種計画に基づき、施設総量の適正化と適正配置を進める。
効果目標 (目指す状態)	・施設総量の適正化、適正配置 ・計画的な公共施設等の再編
今後の取組	足利市公共施設等総合管理計画、足利市公共施設再編計画等の進捗管理

数値目標項目		現状(R2)	R4	R5	R6	R7	累計又は目標値
足利市公共施設再編計画に基づく供用廃止施設の累計延床面積	数値目標	(単位:m <sup>2</sup> )	9,200	15,300	21,400	27,500	27,500(累計)
	実績値	3,017.41					
	実績値(累計)						
進捗状況							

No.	16-2
改善項目	住宅需要に対応した適切な住宅ストック形成
関係課	建築住宅課
基本方針	6-5 公共施設マネジメント
推進項目	6-5-1-1 各種計画に基づく公共施設の再編
基本的な考え方	市営住宅の適正な管理のため、老朽化した市営住宅の用途廃止により、管理戸数の最適化を図る。
効果目標 (目指す状態)	大橋町、田中町、江川町市営住宅の用途廃止
今後の取組	大橋町、田中町、江川町市営住宅入居者の移転事業を推進する。

数値目標項目		現状(R2)	R4	R5	R6	R7	累計又は目標値
大橋町、田中町、江川町市営住宅からの移転率	数値目標	(単位:%)	100	100	100	100	100
	実績値	—					
進捗状況							

No.	16-3
改善項目	保育所等整備後期計画の策定と取組
関係課	保育課
基本方針	6-5 公共施設マネジメント
推進項目	6-5-1-1 各種計画に基づく公共施設の再編
基本的な考え方	足利市公共施設等総合管理計画の基本方針に基づき策定された足利市公共施設再編計画の個別計画として策定する。
効果目標 (目指す状態)	少子化が進む中、保育施設への入所児童数の減少が見込まれ、公立保育所の再編を行い、市全体の需給バランスを図るため、利用定員の適正化に向けた保育所等の再編計画を策定し、取り組んでいく。
今後の取組	令和4年度早期に保育所等整備後期計画を策定し、当該計画に沿って取り組む。

数値目標項目		現状(R2)	R4	R5	R6	R7	累計又は目標値
	数値目標 (単位: )						
	実績値						
	実績値 (累計)						
進捗状況							

No.	17-1
改善項目	公共施設マネジメント意識の醸成
関係課	○総合政策課、施設所管課等
基本方針	6-5 公共施設マネジメント
推進項目	6-5-1-2 公共施設マネジメント意識の醸成 6-3-1-3 職員の能力向上
基本的な考え方	公共施設の再編を進めるうえで重要となる課題解決に向けた共通認識を醸成するため、市民への出前講座や職員研修などを実施する。
効果目標 (目指す状態)	公共施設の再編に取り組む意義や必要性に対する理解浸透
今後の取組	・自治会や各種団体等への出前講座の実施 ・外部講師等による職員向け研修の実施

数値目標項目		現状(R2)	R4	R5	R6	R7	累計又は目標値
職員研修実施回数	数値目標	(単位:回)	1	2	3	4	4(累計)
	実績値	—					
	実績値 (累計)						
進捗状況							

No.	18-1
改善項目	個別施設計画に基づく長寿命化の推進
関係課	○総合政策課、施設所管課等
基本方針	6-5 公共施設マネジメント
推進項目	6-5-2-1 個別施設計画に基づく長寿命化の推進
基本的な考え方	計画的な修繕・改修などの長寿命化を推進することにより、安全・安心な施設の維持と、財政負担の平準化やライフサイクルコスト <sup>※</sup> の低減を図る。
効果目標 (目指す状態)	・長寿命化計画に基づく計画的な改修による安全・安心な施設の維持 ・財政負担の平準化、ライフサイクルコストの低減
今後の取組	・個別施設ごとの長寿命化計画の策定、実行

数値目標項目		現状(R2)	R4	R5	R6	R7	累計又は目標値
個別施設計画の累計 策定数	数値目標 (単位:件)	17	18	19	20	20(累計)	
	実績値	3					
	実績値 (累計)	15					
進捗状況							

用語

ライフサイクルコスト	建物や構造物が作られてから、その役割を終えるまでにかかる費用をトータルでとらえ、設計、建設、運営、修繕、改修、解体などの費用を合計したものをいう。
------------	---

No.	19-1
改善項目	法定点検、日常点検の実施
関係課	○総合政策課、施設所管課等
基本方針	6-5 公共施設マネジメント
推進項目	6-5-2-2 法定点検、日常点検の実施
基本的な考え方	老朽化に伴う機能の損失を未然に防ぐため、法定点検や日常的な点検を行うことで、建物や設備の機能維持を図る。
効果目標 (目指す状態)	・適切な点検の実施 ・不具合箇所の早期発見、対処等
今後の取組	・簡易点検マニュアルの策定 ・法定点検、日常点検の実施

数値目標項目		現状(R2)	R4	R5	R6	R7	累計又は目標値
簡易点検マニュアルの策定	数値目標	(単位:件)	1	0	0	0	1
	実績値	—					
進捗状況							

No.	20-1
改善項目	PPP/PFIの推進
関係課	○総合政策課、行政管理課、施設所管課
基本方針	6-5 公共施設マネジメント
推進項目	6-5-2-3 効率的な維持管理、運営方法の導入
基本的な考え方	包括的な維持管理業務の委託や、施設運営などにおける民間活力の導入など、効率的な手法を取り入れ、市民サービスの向上に努める。 多様化する住民ニーズに、より効果的、効率的に対応するため、公の施設の管理に民間の能力を活用しつつ、住民サービスの向上を図るとともに、経費の節減等を図る。
効果目標 (目指す状態)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・包括的な委託による維持管理水準の向上、各課における契約事務の縮小</li> <li>・民間活力の導入による市民サービスの向上</li> <li>・住民ニーズへの効果的対応、施設のサービス向上、施設管理の効率化及び経費節減</li> </ul>
今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・包括管理業務委託の検討</li> <li>・施設運営等における民間活力の導入</li> <li>・民間事業者の参入機会を増やすため、公募前対話の導入検討や指定管理者制度導入施設の原則公募を推進する。</li> <li>・指定管理業務評価の適切な実施及び公表</li> </ul>

数値目標項目		現状(R2)	R4	R5	R6	R7	累計又は目標値
包括管理業務委託の実施	数値目標	(単位:件)	0	0	0	1	1
	実績値	—					
進捗状況							
指定管理者制度導入施設に占める公募率	数値目標	(単位:%)	50	50	50	50	50
	実績値	38					
進捗状況							

No.	21-1
改善項目	庁内体制の整備
関係課	総合政策課
基本方針	6-5 公共施設マネジメント
推進項目	6-5-3-1 庁内体制の整備
基本的な考え方	公民連携に関する基本方針や、PPP/PFI優先的検討規程 <sup>※</sup> の策定など、積極的に推進するための庁内体制の整備を進める。
効果目標 (目指す状態)	公民連携を進めやすい庁内体制の整備
今後の取組	・公民連携に関する基本方針の策定 ・PPP/PFI優先的検討規程の策定

数値目標項目		現状(R2)	R4	R5	R6	R7	累計又は目標値
公民連携の推進に関する方針等の策定数	数値目標	(単位:件)	1	1	0	0	2(累計)
	実績値	—					
	実績値 (累計)						
進捗状況							

用語

PPP/PFI優先的検討規程	公共施設の整備方針などを検討するに当たって、多様なPPP/PFI手法の導入が適切かどうかを、自ら公共施設の整備などを行う従来型手法に優先して検討する仕組みを規定するもの
----------------	--

No.	22-1
改善項目	民間事業者との対話
関係課	○総合政策課、施設所管課等
基本方針	6-5 公共施設マネジメント
推進項目	6-5-3-2 民間事業者との対話
基本的な考え方	効果的な公民連携を実現するためにサウンディング型市場調査※の実施など、民間事業者との対話を推進する。
効果目標 (目指す状態)	・民間事業者との対話による市場ニーズの把握 ・公民連携に必要なプライベートマインドを持つ行政職員の育成
今後の取組	サウンディング型市場調査の実施

数値目標項目		現状(R2)	R4	R5	R6	R7	累計又は目標値
サウンディング型市場調査の年間実施回数	数値目標	(単位:回)	2	2	2	2	2
	実績値	1					
進捗状況							

用語

サウンディング型市場調査	事業発案段階や事業化検討段階において、事業内容や事業スキームなどに関して、直接の対話により、民間事業者の意見や新たな事業提案の把握などを行うことで、対象事業の検討を進展させるための情報収集を目的とした手法
--------------	--

No.	23-1
改善項目	社会実験、実証実験の実施
関係課	○総合政策課、施設所管課等
基本方針	6-5 公共施設マネジメント
推進項目	6-5-3-3 社会実験、実証実験の実施
基本的な考え方	民間事業者などによるアイデアの事業化に向けて、実際の環境で検証を行うトライアル・サウンディング <sup>※</sup> などの実証実験に取り組む。
効果目標 (目指す状態)	公共施設、公共空間の新たな活用による賑わいの創出
今後の取組	トライアル・サウンディングの実施

数値目標項目		現状(R2)	R4	R5	R6	R7	累計又は目標値
トライアル・サウンディングの年間実施回数	数値目標	(単位:回)	1	1	1	1	1
	実績値	—					
進捗状況							

用語

トライアル・サウンディング	公共施設などの暫定利用を希望する民間事業者を募集し、一定期間、実際に使用させる制度をいい、市は民間事業者の集客力、信用などを、民間事業者は使い勝手、採算性などを確認できる。
---------------	--

No.	24-1
改善項目	廃止した公共施設などの有効活用
関係課	○総合政策課、契約管財課
基本方針	6-5 公共施設マネジメント
推進項目	6-5-3-4 廃止した公共施設などの有効活用
基本的な考え方	廃止した公共施設やその跡地について、積極的に民間活力を導入し、商業・観光施設などへ用途の転換を図り、地域振興につなげる。
効果目標 (目指す状態)	廃止した公共施設等の有効活用による賑わいや雇用の創出、地域課題の解決など
今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・未利用市有財産の利活用に係る民間提案募集の実施</li> <li>・未利用市有財産の売却等の処分</li> </ul>

数値目標項目		現状(R2)	R4	R5	R6	R7	累計又は目標値
廃止した公共施設及びその跡地の有効活用・処分累計件数	数値目標 (単位:件)	6	8	10	12	12(累計)	
	実績値	1					
	実績値 (累計)	2					
進捗状況							

No.	25
改善項目	「行財政運営」、「デジタル戦略」、「公共施設マネジメント」の推進による成果の反映
関係課	○行政管理課、人事課、財政課、デジタル戦略課、総合政策課
基本方針	6-3 行財政運営 6-4 デジタル戦略 6-5 公共施設マネジメント
推進項目	6-3 持続可能な行政運営、持続可能な財政運営 6-4 利用者中心の行政サービス改革、足利市デジタル戦略(仮称)に基づく施策の推進、スマート自治体 <sup>※</sup> への転換 6-5 地域の将来像を見据えた公共施設等の適正規模と適正配置、公民連携の推進
基本的な考え方	第8次足利市行政改革大綱に基づく、各施策の推進を図り、成果を反映させる。
効果目標 (目指す状態)	持続可能な行財政運営を図りながら、「～市民の視点に立った～質の高い行政サービスの提供」を目指す。
今後の取組	各改善項目の取組成果を的確に把握し、実績として取りまとめる。

数値目標項目		現状(R2)	R4	R5	R6	R7	累計又は目標値
第8次行政改革大綱に基づく各施策の推進による財政効果	数値目標 (単位:千円)	334,648	635,862	940,772	1,249,367	1,249,367(累計)	
	実績値	—					
	実績値(累計)						
進捗状況							
経常収支比率(普通会計) 【再掲】	数値目標 (単位:%)	95%以内	95%以内	95%以内	95%以内	95%以内	
	実績値	92.7					
進捗状況							
実質公債費比率(3か年平均) 【再掲】	数値目標 (単位:%)	8%以内	8%以内	8%以内	8%以内	8%以内	
	実績値	6.7					
進捗状況							
財政調整基金残高が標準財政規模に対する割合【再掲】	数値目標 (単位:%)	5%以上	5%以上	5%以上	5%以上	5%以上	
	実績値	7.6					
進捗状況							
投資的経費の財源となる市債発行額(当初予算額:大型公共施設更新分を除く。) 【再掲】	数値目標 (単位:億円)	18億円以内	18億円以内	18億円以内	18億円以内	18億円以内	
	実績値	15.7					
進捗状況							

用語

スマート自治体	AI-OCRやRPAのようなソフトウェアロボットの技術を駆使して、定型的な業務を自動化することで、効率的なサービス提供を可能とした自治体をいう。
---------	--